

浜銀総研 News Release



2012年3月9日

2012年度の景気予測（2011年10～12月期2次QE後改訂）

2011年10～12月期の実質GDP（2次QE）は1次QEから上方改定

2011年10～12月期の実質GDP(国内総生産)の2次速報値(2次QE)は前期比-0.2%、同年率-0.7%となり、1次速報値(1次QE)の前期比-0.6%、同年率-2.3%から上方改定された。内訳をみると、10～12月期の法人企業統計の公表を受けて設備投資(前期比+1.9% 同+4.8%)が大きく上方改定されたほか、個人消費(同+0.3% 同+0.4%)や公共投資(同-2.5% 同-2.2%)なども小幅上方修正された。この結果、実質GDP成長率に対する内需の寄与度は前期比+0.5%ポイントとなり、1次QEの同+0.1%ポイントから大きく上方修正された。一方、外需については、輸出(同-3.1%)、輸入(同+1.0%)とともに1次QEと同じ伸びとなったことから、実質GDP成長率に対する寄与度も同-0.6%と1次QEと同様に大幅なマイナスになった。

実質GDP成長率の予測値は、2011年度が-0.3%、2012年度が+1.8%へと上方修正

浜銀総合研究所では、今回の2次QEや足元の経済情勢などを踏まえて、前回2月に発表した景気予測の見直しを行った。その結果、2011年度の実質GDP成長率を-0.5%から-0.3%に、2012年度を+1.6%から+1.8%に上方修正することにした。もっとも、これは2011年10～12月期の実質GDP成長率が上方修正されたことが主因であり、予測のシナリオについては前回予測から大きな変更はない。すなわち、2012年度前半は欧州債務危機の影響などで輸出の伸びが高まりにくいなかで、燃料輸入拡大により輸入が増加するため外需の実質GDP成長率への寄与がマイナスになる一方で、内需については2011年度第3次補正予算の本格化により復興関連の公的需要が押し上げられるため景気は堅調に推移すると見込んだ。年度後半は、復興関連の公共投資が前期比ベースで減少に転じるものの、中国など海外経済の成長率が高まるため輸出の景気けん引力が強まり、設備投資や個人消費の伸びが次第に高まってくると予測した。

予測の要約表

	(前年比、%)			(参考) 前回2月予測	
	2010年度 実績	2011年度 見通し	2012年度 見通し	2011年度 見通し	2012年度 見通し
実質GDP	3.1	0.3	1.8	0.5	1.6
民間需要寄与度	2.2	0.2	1.5	0.0	1.3
公的需要寄与度	0.1	0.4	0.5	0.4	0.5
海外需要寄与度	0.8	1.0	0.2	1.0	0.2
名目GDP	1.1	2.2	1.3	2.4	1.1

【本件に関するお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 小泉 TEL 045-225-2375 E-mail: t-koizumi@yokohama-ri.co.jp

図表1 GDPの総括表

(季節調整済、前期比、%)

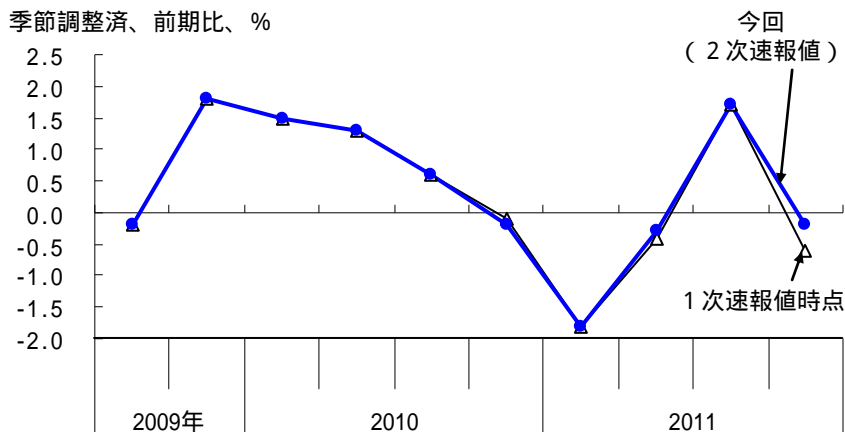
1次QE

	2010年		2011年				1次QE 2011年 10~12月期
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	
実質GDP	0.6	-0.2	-1.8	-0.3	1.7	-0.2	-0.6
個人消費	0.3	0.1	-1.1	0.3	1.0	0.4	0.3
住宅投資	0.1	4.0	1.6	-2.4	4.5	-0.7	-0.8
設備投資	1.0	-1.9	-0.6	-0.1	0.3	4.8	1.9
公共投資	0.1	-3.3	-2.4	6.6	-1.6	-2.2	-2.5
輸出	1.2	-0.3	-0.3	-6.2	8.6	-3.1	-3.1
輸入	1.7	0.3	1.0	0.3	3.4	1.0	1.0
内需寄与度	0.6	-0.1	-1.6	0.7	1.0	0.5	0.1
民間需要	0.6	-0.0	-1.6	0.2	1.0	0.5	0.1
うち在庫	0.3	0.1	-0.9	0.1	0.2	-0.3	-0.3
公的需要	0.0	-0.0	-0.0	0.5	-0.0	-0.0	-0.1
外需寄与度	-0.0	-0.1	-0.2	-1.0	0.8	-0.6	-0.6
名目GDP	-0.0	-0.7	-2.1	-1.2	1.4	-0.5	-0.8

(シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)

(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表2 GDP成長率の改定状況



(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表3 2011年度・2012年度のわが国経済の見通し（2011年3月改訂）

予測の前提条件

（前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%）

	2010年度 実績	2011年度			2012年度		
		見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
対ドル円レート(円/ドル)	85.7	78.9	79.8	77.9	81.5	80.5	82.5
対ユーロ円レート(円/ユーロ)	113.2	108.8	113.7	103.8	106.3	104.5	108.0
米国実質GDP(暦年)	3.0	1.7	[1.1]	[2.0]	2.2	[2.2]	[2.3]
ユーロ圏実質GDP(暦年)	1.9	1.4	[1.0]	[0.0]	0.3	[0.4]	[0.1]
中国実質GDP(暦年)	10.4	9.2	9.6	9.0	8.4	8.3	8.6

予測結果の総括表

（前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%）

	2010年度 実績	2011年度			2012年度		
		見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
実質GDP	3.1	0.3	[0.4]	[0.9]	1.8	[0.8]	[1.0]
個人消費	1.5	0.7	[0.3]	[1.0]	0.9	[0.3]	[0.4]
住宅投資	2.3	3.6	[0.5]	[1.2]	3.5	[2.5]	[0.8]
設備投資	3.5	1.5	[0.2]	[4.8]	4.3	[0.6]	[2.8]
政府消費	2.3	2.0	[1.1]	[0.7]	0.7	[0.4]	[0.1]
公共投資	6.8	2.6	[4.5]	[1.0]	6.4	[8.5]	[1.0]
輸出	17.2	1.7	[2.4]	[1.0]	3.3	[1.2]	[3.3]
輸入	12.0	5.2	[2.5]	[3.3]	5.1	[2.4]	[2.3]
国内需要	2.4	0.6	[0.4]	[1.1]	1.9	[1.0]	[0.8]
民間需要	2.2	0.2	[0.1]	[1.1]	1.5	[0.5]	[0.8]
公的需要	0.1	0.4	[0.4]	[0.1]	0.5	[0.4]	[0.0]
海外需要	0.8	1.0	[0.7]	[0.3]	0.2	[0.1]	[0.2]
名目GDP	1.1	2.2	[1.6]	[0.4]	1.3	[0.7]	[0.9]
新設住宅着工戸数(万戸)	81.9	83.2	43.3	39.9	87.0	45.2	41.9
(前年比増減率、%)	5.6	1.6	6.1	2.9	4.6	4.4	4.9
鉱工業生産	8.9	2.3	[4.4]	[0.3]	5.8	[5.7]	[6.0]
国内企業物価	0.7	1.7	2.6	0.9	0.2	0.7	1.1
消費者物価	0.4	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.0
完全失業率(%)	5.0	4.5	4.5	4.5	4.3	4.4	4.2

(注) 民間需要 = 個人消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫投資、 公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫投資
国内需要 = 民間需要 + 公的需要、 海外需要 = 輸出 - 輸入

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。